



リベラル群馬代表として  
重責を担う4期目が始動!

## CONTENTS

- I 「最後の晚餐」か? リベラル群馬目線での新年度予算の検証
- II 「新しい豊かさ」その答えは山村に。

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所  
住所 高崎市八幡町 800-24  
TEL&FAX 027-343-1393  
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com  
<http://www.ccrgoto.com/>  
<http://www.eaglesgoto.com/>(スマートフォン用)

# 「最後の晚餐」か? リベラル群馬目線での新年度予算の検証

## プライマリーバランス 赤字転落の衝撃

大澤県政最後の予算は、「入るを量りて出ざるを為す」という財政の常道の真逆を行く内容となりました。

「入る」にあたる、税収や地方交付税などの一般財源収入が大幅に減少するなか、「出ざる」にあたる歳出規模は180億円も増額しています。際立つのは公共事業費が90億円以上も増額するという大盤振る舞いぶりです。

結果、財政の健全度を示す指標の一つである「プライマリーバランス」も、大澤県政以降初めて赤字に転落するという衝撃的な予算編成となりました。

## 「有利な県債」とは言うものの...

歳出を押し上げている主役が「減災・防災対策に係る県債」。国の緊急対策に「お付き合ひ」して公共事業をすると、3カ年限定で「有利な」つまり、普通より返済が楽な県債を発行できるといふものです。

今回これを149億円も発行し、本来ならばもっと後年度に着手する予定だった事業を「前倒し」して着手してしまう方が「お得」というのが県の説明です。

しかし、これだけ財政を悪化させている以上、「3カ年の所得期間」が過ぎた以降は、前倒した分の事業量を縮減しなければ財政のバランスは保てないのではないかと後藤は指摘しています。

### 新年度予算のポイント

#### ポイント① 税収等減と歳出の大幅増

- ・県税収入 ▲30億円
- ・地方交付税等 ▲42億円
- ・公共事業等に充てる県債 +137億円
- ・公共事業費 +93億円

#### ポイント② リベラル目線での施策

##### ◆公共交通の再生

- ・バスのICカード化支援
- ・バス・ロケーションシステム(バスがどこに走っているのか確認できるシステム)開発
- ・BRT(高崎駅~館林駅を高速で繋ぐバス路線)2021年開通を目指す。

##### ◆福祉政策

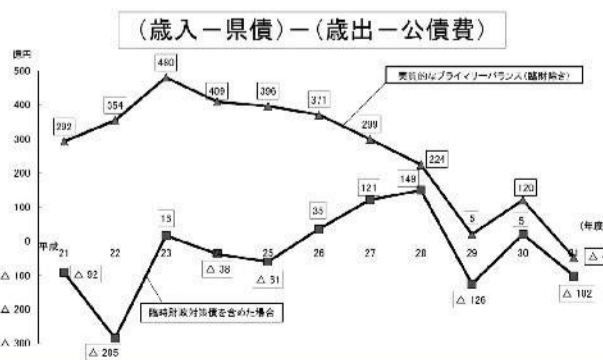
- ・児童相談所の強化(東毛地域に一時保護所増設、専門職の増員等)
- ・フレイル予防(要介護状態になるのを防ぐ)による健康寿命の延伸
- ・農福連携による障害者の活躍の場創出

##### ◆群馬の持つ“資源”の磨き上げ

- ・山村地域の振興、移住促進
- ・東国文化(古墳等の歴史資源)のPR

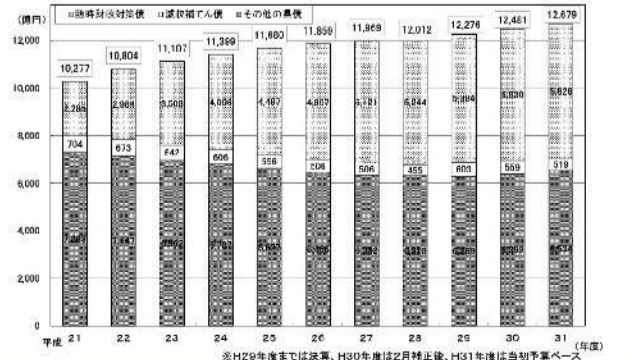
### プライマリーバランス(当初予算)の推移

・財源的に有利な防災・減災緊急対策に係る県債の発行、公債費の減少等により、平成31年度の実質的なプライマリーバランスはマイナス。



### 県債残高の推移

・財源的に有利な防災・減災緊急対策に係る県債の発行(149億円)等により、県債残高(見込)は、臨時財政対策債、それ以外の県債とも前年度に比べて増加。





**「新しい豊かさ」その答えは山村に。**

都内から積極的に新規就農者を受け入れている中之条町(旧六合村)の取り組みを若手議員有志で調査。地元農家、就農者から生の声を聞く。

**若者の熱い視線が山村に**

近年、20代の都市住民の5割が農村に定住を希望しており(政府調査)、過疎地域への人工還流が起きています。

山村地域は、人口減少や農地の荒廃等、厳しい課題を抱えています。その課題解決に取り組みつつ、自らも自然や人々とふれあいながら豊かな暮らしを山村地域で実現したいと多くの若者が考えているのです。

後藤は、群馬県は産業競争力の高い都市部と山村地域がバランス良く共存してきた県であり、山村地域の持つ資源を磨いていけば、「新しい豊かさ」が問われる現代においてブランド力の高い県になりうる潜在力を持っていると信じ、一般質問の度に山村再生を訴えてきました。

**PR・受け入れ体制も徐々に整う**

県も重い腰を上げ、都内に相談・PRの窓口「ぐんま暮らし支援センター」を設置し、効果を上げています。今年度は、県内中小企業と移住希望者のマッチングを進め、一世帯最大100万円の支援金を新設するなど、これまでにない施策を進めています。

報道でも、先進県と比べると低い水準であるものの、その成果が数字で表れつつあります。

SHINBUN 2018年(平成30年)10月13日

**移住者47%増 428人**

17年度、相談35%増 県、PR拡充

2017年度に本県に移住した人は前年度比47%増の428人で、集計を始めた14年度から増え続けて3倍以上になったことが12日、県のまとめで分かった。本県への移住に関する相談も17年度は35%増の2639件に上った。移住者の増加は人口減少対策や地域活性化につながることから、県はアピールの仕方に磨きをかけてさらなる増加を目指す。

地域政策課によると、新卒学生のUターンや会社都合による転勤、進学などを除く本県への移住者は、14年度124人、15年度271人、16年度291人と右肩上がり。市町村に情報提供を求め、14年度分から集計している。県は19年度に500人とする目標を掲げている。

県は「東京圏から地方に移住しようとする流れが今後も続く」とみて、移住希望者への情報発信を強化。年内にも移住希望者向けのガイドブックを刷新し、県ホームページの専用サイトを移住者のインタビューを盛り込むなどしてリニューアルする予定だ。

H30年10月13日上毛新聞記事より抜粋

**INFORMATION**  
インフォメーション

**後藤かつみが  
本会議一般質問に  
登壇します。**

日時:9月24日(火)  
11:00頃～

県庁となりの県議会で  
傍聴できます。

群馬テレビでも放映されます。  
是非ともご覧下さい!

**地域活動ミニ報告(日高地区)**  
林つねよし市議と連携し、地域課題に取り組んでいます。

県道前橋高崎線高速ガード北側の除草対策として舗装を実施しました。

県道前橋高崎線高速ガード南側のガードレールを改修し、歩行スペースを確保しました。